今回の予算編成を見てみると、予算規模は５年ぶりに1.1%の増となっています。しかし、前年を大きく上回る規模で基金を、取り崩し、基金残高も７億円あまりと、ほぼ底が見え始めています。このままでは、将来への見通しに不安を覚えずにはいられません。三位一体改革による新型交付税への移行に伴う、厳しい状態が、全国各自治体の財政を圧迫し続け、危機的な状況におかれている市町村が増大してきています。本市においても、人口の流入や税源移譲・定率減税の廃止による増収はあるものの、予算編成を健全化できるにはいたらず、やはり自主財源の確保をいかに行うか、ここが市民の皆様の最大の関心事であると訴え、市長がこれから、どのように自主財源を確保し、また、どれぐらいの期間を持って財政の建て直しを行うのか、具体的な今後の方向性につい質問を致しました。行き先の見えない船ほど、不安なものはありません。行き先を、見えるような形にし、市民に提示すること、船長である市長の重要な仕事であると思います。

　市長の答弁では、「当市の財政難は、市債(借金)返還額がピーク時の平成21年

を過ぎてもまだまだ、厳しい状況が続くので、今後の取り組みについては、地方財政制度改革の動向を踏まえて対処していく。財政改革を進めるには、歳入を上げ歳出を絞っていくしかない。継続して歳出削減を行い、歳入を上げるために、使用料、手数料を見直し、市税などの滞納徴収率アップに努め、企業誘致を進めて固定資産税などの収入増の取り組みをしていく」との、見解でした。企業誘致の問題は、近隣市と比較しても、対応の遅れが目立っている様に思います。財政難で、思うような推進ができにくいと思うが、計画性を持って積極的に取り組むべきだと、要望しました。